

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,102,153	5,488,500	10,540,649
経常利益 (千円)	425,917	605,411	993,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	268,997	451,491	475,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,226,250	692,092	222,189
純資産額 (千円)	28,149,913	30,096,863	29,528,388
総資産額 (千円)	29,992,484	32,318,870	31,849,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.11	38.91	40.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.9	93.1	92.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,713	494,796	1,424,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,357	224,016	31,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,337	123,617	167,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,461,938	11,994,891	11,797,779

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.86	20.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調に推移し、欧州でも設備投資の回復が堅調さを鮮明にした他、政策下支えにより着実な回復を見せた中国をはじめ、新興国でも持ち直しの動きが見られました。一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復に加え、輸出や設備投資の伸びによって、緩やかな拡大の動きが出てきました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,488百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、利益につきましては、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、原価低減・経費削減に注力したことなどにより、営業利益が554百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益は605百万円（前年同期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は451百万円（前年同期比67.8%増）と、それぞれ増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し、11,994百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は494百万円（前年同四半期は600百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益599百万円、減価償却費287百万円などの収入、売上債権の増加77百万円、仕入債務の減少103百万円、未払消費税の減少30百万円、法人税等の支払額153百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した現金及び現金同等物は224百万円（前年同四半期は472百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純増加額65百万円、有形固定資産の取得133百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した現金及び現金同等物は123百万円（前年同四半期は97百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得53百万円、配当金の支払額69百万円の支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、320百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	4,025	30.78
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,541	11.79
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,499	11.46
北川 清登	名古屋市名東区	1,296	9.91
ザバンク オブ ニューヨーク ノ ントリーティー ジャスディック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	5.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	439	3.36
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャ ピタライゼーション ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NY 10038, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	412	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	178	1.36
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	149	1.14
計	-	10,460	79.97

(注)平成27年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オー・シー・エム・オポ
チュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・アジ
ア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオークツリー・ジャパン・オ
ポチュニティーズ・バリュール・ファンド・エルピーが、平成25年9月9日現在でそれぞれ下記のと
おり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在にお
ける実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファン ド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUITE 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オー・シー・エム・アジ ア・プリンシパル・オポ チュニティーズ・ファン ド・エルピー	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS	株式 1,541,700	11.79
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・バ リュール・ファンド・エル ピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUITE 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 439,032	3.36

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,499,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,560,200	115,602	-
単元未満株式	普通株式 19,825	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	115,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,499,500	-	1,499,500	11.46
計	-	1,499,500	-	1,499,500	11.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,475,216	13,829,793
受取手形及び売掛金	1 2,545,154	1 2,530,823
電子記録債権	1 395,406	1 497,365
有価証券	5,999,905	5,999,914
たな卸資産	2 869,088	2 861,225
その他	249,318	331,793
貸倒引当金	4,144	4,153
流動資産合計	23,529,945	24,046,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,374,733	3,376,592
その他(純額)	2,731,997	2,612,471
有形固定資産合計	6,106,730	5,989,064
無形固定資産		
その他	488,481	438,731
無形固定資産合計	488,481	438,731
投資その他の資産		
投資有価証券	533,356	663,414
その他	1,210,079	1,200,069
貸倒引当金	18,904	19,171
投資その他の資産合計	1,724,531	1,844,312
固定資産合計	8,319,743	8,272,108
資産合計	31,849,689	32,318,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,219	512,960
未払法人税等	113,686	132,612
賞与引当金	197,052	208,756
その他	470,437	428,811
流動負債合計	1,392,396	1,283,140
固定負債		
退職給付に係る負債	354,714	304,091
長期未払金	83,010	83,206
繰延税金負債	491,180	551,567
固定負債合計	928,904	938,865
負債合計	2,321,301	2,222,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	24,170,521	24,552,243
自己株式	1,869,602	1,923,451
株主資本合計	28,986,048	29,313,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,749	367,677
為替換算調整勘定	265,590	415,262
その他の包括利益累計額合計	542,339	782,940
純資産合計	29,528,388	30,096,863
負債純資産合計	31,849,689	32,318,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	5,102,153	5,488,500
売上原価	2,571,079	2,700,676
売上総利益	2,531,073	2,787,823
販売費及び一般管理費	2,161,857	2,233,203
営業利益	369,216	554,619
営業外収益		
受取利息	38,841	28,527
受取配当金	4,664	4,210
不動産賃貸料	17,344	17,133
その他	20,453	18,821
営業外収益合計	81,304	68,692
営業外費用		
支払利息	43	145
為替差損	14,893	10,001
その他	9,665	7,754
営業外費用合計	24,602	17,901
経常利益	425,917	605,411
特別利益		
固定資産売却益	0	122
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産売却損	-	125
固定資産除却損	219	5,431
特別損失合計	219	5,557
税金等調整前四半期純利益	425,698	599,977
法人税等	156,701	148,485
四半期純利益	268,997	451,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,997	451,491

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	268,997	451,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,578	90,928
為替換算調整勘定	1,464,669	149,672
その他の包括利益合計	1,495,247	240,601
四半期包括利益	1,226,250	692,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226,250	692,092
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,698	599,977
減価償却費	298,253	287,721
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,319	50,622
賞与引当金の増減額(は減少)	4,284	11,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	732	74
受取利息及び受取配当金	43,506	32,738
支払利息	43	145
為替差損益(は益)	274	-
有形固定資産除売却損益(は益)	219	5,434
売上債権の増減額(は増加)	17,210	77,248
たな卸資産の増減額(は増加)	14,192	15,012
仕入債務の増減額(は減少)	27,977	103,723
未払消費税等の増減額(は減少)	34,335	30,551
未収消費税等の増減額(は増加)	47,614	-
その他	101,732	27,748
小計	658,309	597,247
利息及び配当金の受取額	59,585	51,524
利息の支払額	43	145
法人税等の支払額	117,137	153,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,713	494,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	320,823	65,818
有形固定資産の取得による支出	130,865	133,635
有形固定資産の売却による収入	0	1,519
無形固定資産の取得による支出	12,578	29,907
その他	8,090	3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,357	224,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	27,431	53,848
配当金の支払額	69,906	69,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,337	123,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	347,162	49,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,143	197,112
現金及び現金同等物の期首残高	10,778,082	11,797,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,461,938	11,994,891

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	44,054千円
電子記録債権	-	5,271

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	650,108千円	600,057千円
仕掛品	7,951	13,913
原材料及び貯蔵品	211,029	247,254

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬及び給与手当	901,134千円	930,342千円
賞与引当金繰入額	135,754	146,834
退職給付費用	38,372	21,179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,687,801千円	13,829,793千円
預入期間が6か月を超える定期預金	7,225,749	7,834,815
有価証券のうちMMF等	5,999,886	5,999,914
現金及び現金同等物	10,461,938	11,994,891

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,906	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	69,770	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,769	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	69,479	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

「コンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、
記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円11銭	38円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	268,997	451,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	268,997	451,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,638	11,603

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 . 取得する理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2 . 取得する株式の種類

当社普通株式

3 . 取得する株式の総数

2,800,000株 (上限)

4 . 取得する期間

平成29年11月13日から平成29年11月17日まで

5 . 取得価額の総額

4,200,000,000円 (上限)

6 . 取得方法

名古屋証券取引所における市場買付

名古屋証券取引所における自己株式立会外買付取引 (N-NET 3) による買付

7 . 取得日

平成29年11月13日

8 . その他

上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式2,800,000株 (取得価額3,822,000,000円) を取得いたしました。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....69,479千円

(2) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

北川工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年11月10日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を平成29年11月13日に取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。